

問1 ある商品の市場において、価格が需要量と供給量のバランスがとれる均衡価格よりも高い位置にある場合、市場ではどのような現象が起こり、その後価格はどのように変動するか。 (2021年 奈良公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する。 | 2. 需要量が供給量を上回って品不足が発生するため、価格は上昇する。 | 3. 需要量と供給量が一致しようとする力が働くため、価格は即座に均衡価格で固定される。 | 4. 供給量が需要量を下回って買い手がつかなくなるため、価格は下落する。 |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|--------------------------------------|

問2 縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる点よりも、価格が高い位置にある状況を想定します。このとき、市場ではどのような調整が行われると考えられますか。 (2018年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|---|
| 1. 供給量が需要量を上回るため、売れ残りを解消しようと価格が下落する。 | 2. 需要量が供給量を上回るため、品不足を解消しようと価格が上昇する。 | 3. 供給量が需要量を上回るため、さらに利益を求めて価格が上昇する。 | 4. 需要量が供給量を上回るため、さらに多くの消費者に売するために価格が下落する。 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|---|

問3 訪問販売で29,800円の商品の購入契約を結んだ消費者が、クーリング・オフの制度を利用して契約を解除しようとしている。このとき販売会社へ送付する通知書の内容として、制度の趣旨に照らして最も適切なものはどれか。 (2021年 佐賀公立入試 類似)

- | | | | |
|---|----------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。 | 2. 商品の品質が広告と異なることを証明し、返品を許可を求める。 | 3. 商品に欠陥があることを指摘し、製造者に対して損害賠償を請求する。 | 4. 契約内容が自分にとって不利益であることを説明し、代金の減額を交渉する。 |
|---|----------------------------------|-------------------------------------|--|

問4 日本の経済統計において、消費者物価指数の前年比がマイナスを記録し続け、物価の上昇率がゼロを下回って推移した1998年頃から2003年頃にかけての状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 愛知公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|-----------|------------|
| 1. 安定成長期 | 2. バブル経済 | 3. 高度経済成長 | 4. デフレーション |
|----------|----------|-----------|------------|

問5 ある統計資料において、日本の実質経済成長率が2015年度の1.2%から2016年度の1.0%へと低下していることが示されています。この期間における国内総生産（GDP）の変化について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 経済成長率が前年度より低下しているため、国内総生産（GDP）の額は前年度よりも減少している。 | 2. 経済成長率が前年度より低下しているが、数値がプラスの状態であるため、国内総生産（GDP）の額は前年度よりも増加している。 | 3. 経済成長率がプラスの数値であれば、その値が前年度より低下しているか上昇しているかにかかわらず、国内総生産（GDP）の額は常に一定である。 | 4. 経済成長率の値そのものがプラスであっても、前年度に比べて数値が下がれば、国内総生産（GDP）の額は必ずマイナスに転じる。 |
|---|---|---|---|

問6 ある国の政党が、「国民の税負担は重くなるが、その分、医療や介護などの福祉サービスを充実させるべきである」という主張と、「外国から輸入される商品にかかる関税を減らすことで、国際的な商品の取引をより活発にすべきである」という主張を掲げています。この政党が重視している理念の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 大きな政府と自由貿易の組み合わせ | 2. 小さな政府と自由貿易の組み合わせ | 3. 大きな政府と保護貿易の組み合わせ | 4. 小さな政府と保護貿易の組み合わせ |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|

問7 日本の家計支出の変遷について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。なお、2015年の1世帯当たりの月間消費支出の総額は約31.5万円であるものとします。 (2019年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 百貨店での購入減少などの影響を受け、被服及び履物費の割合は1970年の9.3%から2015年には4.3%へと低下した。 | 2. 食料費（エンゲル係数）の割合は、生活水準の向上にともない1970年から2015年にかけて一貫して上昇し続けている。 | 3. 交通・通信費の割合は、スマートフォン等の普及などにより減少傾向にあり、2015年には支出全体の1%未満となった。 | 4. 住居費は、地価の下落にともない家計支出に占める割合が急激に減少し、2015年には月間約5,000円台まで低下した。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する。	市場において価格が均衡価格よりも高い状態では、生産者が売りたいと考える「供給量」が、消費者が買いたいと考える「需要量」を上回ります。この状態を超過供給（売れ残り）と呼び、生産者は在庫を減らすために価格を下げよう調整するため、価格は均衡価格に向かって下落していきます。
問2	答え 1 供給量が需要量を上回るため、売れ残りを解消しようと価格が下落する。	価格が均衡点よりも高い状態では、生産者が売りたい量（供給量）に対して消費者が買いたい量（需要量）が少ないため、売れ残りが発生します。生産者は在庫を減らすために価格を下げようとするため、市場価格は次第に均衡価格へと向かって下落していくというメカニズムが働きます。
問3	答え 1 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。	クーリング・オフは、商品の欠陥の有無や、販売側の不手際を証明する必要がなく、消費者が一方的に契約を解除できる制度です。手続きとしては、書面や電磁的記録によって「契約を解除すること」を通知します。その際、すでに支払った代金の返還や、手元にある商品の引き取りを求める内容を記載するのが一般的です。商品の欠陥について責任を問う場合は「製造物責任法（PL法）」などが関連しますが、本制度とは異なります。
問4	答え 4 デフレーション	消費者物価指数は、消費者が購入する商品やサービスの価格の動きを測定する指標です。この数値が継続的に前年を下回るとは、経済全体で物価の下落が続いていることを意味しており、日本では1990年代後半から長期的なデフレーションに苦しむこととなりました。
問5	答え 2 経済成長率が前年度より低下しているが、数値がプラスの状態であるため、国内総生産（GDP）の額は前年度よりも増加している。	経済成長率は、国内総生産（GDP）が前年に比べてどれだけ増減したかを割合で示したものです。たとえ成長率が前年より低下した（伸びが鈍化した）としても、その数値がプラス（0%より大きい）であれば、GDPの総額自体は前年よりも増えていることを意味します。反対に、GDPが前年より減少するのは、経済成長率が0%を下回るマイナスになった場合です。統計の数値を読み解く際は、「率の変動」と「総量の増減」を区別する必要があります。
問6	答え 1 大きな政府と自由貿易の組み合わせ	税金によって福祉を充実させる方向性は、行政の役割を大きくする「大きな政府」の考え方です。一方で、関税を減らして貿易を促進する方向性は、国境を越えた経済活動を自由にする「自由貿易」の考え方です。この両立は、国内の生活保障を盤石にしつつ、外向的な経済成長も目指す姿勢を示しています。
問7	答え 1 百貨店での購入減少などの影響を受け、被服及び履物費の割合は1970年の9.3%から2015年には4.3%へと低下した。	日本の家計支出において、被服及び履物費は1970年代には支出全体の約9.3%を占めていましたが、ライフスタイルの変化や安価な衣料品の普及、百貨店での購入減少といった要因により減少傾向にあります。2010年から2015年にかけての統計では、支出全体に占める割合は約4.3%程度で推移しており、月間の支出実額としては約13,000円台となっています。